

第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）専用企画シート

必ず「企画シート作成上の注意」をご確認いただき、ご記入をお願いいたします。

大学名（フリガナ）	学部名（フリガナ）	所属ゼミナール名（フリガナ）
リュウコクダイガク	ケイザイガクブ	ツジタ モトコ ゼミ
龍谷大学	経済学部	辻田 素子 ゼミ

チーム名（フリガナ）	代表者名（フリガナ）	チーム人数（代表者含む）
モトコッブ	カシワギ ミナミ	3
モトコッブ	柏木 南海	

研究テーマ（発表タイトル）

観光地の持続可能性
-オーバーツーリズムに直面するバルセロナと京都市-

1. 研究概要（目的・狙いなど）

近年、世界の観光産業は拡大の一途をたどり、2017 年には世界の GDP の約 10%、雇用の約 10%を創出した。2030 年まで年率 3.3%の成長率が見込まれる同産業への期待は大きく、多くの地域が観光振興に取り組んでいる。だが、その一方で、観光客の急増によるオーバーツーリズム問題が新たな課題として浮上してきた。オーバーツーリズムとは「市民の生活の質および訪問客の体験の質に過度に負の影響を与えてしまう観光の在りよう」である（UNWTO 2018、阿部 2019）。オーバーツーリズムが発生すると、地価の上昇や地域住民の流出、観光客の満足度低下などにより、観光地の持続的な発展が妨げられる。

私たちは大学に登校する際に伏見稲荷の混雑や外国人観光客によるマナーの悪さを日々目の当たりにする。本研究は、京都市が実際にどのようなオーバーツーリズム対策を行っているのかを調査・分析し、京都市に必要な対策を考えるのが目的である。京都市と同じようにオーバーツーリズムに悩まされている都市としては、スペインのバルセロナ、イタリアのベニス、オランダのアムステルダムなどが知られる。本研究では、オーバーツーリズムに対して、最も積極的にさまざまな対策を講じているバルセロナも分析し、京都市とバルセロナの両都市を比較しながら、観光地のマネジメントについて考察する。



2. 研究テーマの現状分析（歴史的背景、マーケット環境など）

（1）バルセロナ

バルセロナは 1992 年のオリンピック開催に伴い、かつて工業地帯だった港湾エリアをビーチに生まれ変わらせ、ホテルを建設し、観光客の受入、都市の再生に取り組んだ。90 年代後半になると、クルーズサービスや航空の自由化などが進み、2000 年代にはアジアからの LCC も参入、さらに、サグラダ・ファミリアをはじめとするガウディ建築の世界遺産認定などにより新たな魅力づくりに成功した。1990 年当時 173 万人だった宿泊客数が 2000 年に 300 万人を超え、2005 年には 565 万人とわずか 15 年で 3 倍強に増加、2016 年には 906 万人を記録している（図 1）。人口 160 万人の都市は観光客で溢れ、旧市街地やその周辺の不動産価格は高騰した。

バルセロナでは、2004 年ごろからこうしたオーバーツーリズム問題が発生し、住民の反ツーリズム感情が高まりデモに発展する事態となった。そこで行政は 2008 年にオーバーツーリズム問題を認識し 2010 年から 2015 年の観光計画では観光の促進から管理へと政策を転換した。2015 年にはオーバーツーリズム対策を公言した市長の当選によりオーバーツーリズム対策組織がより強化され、2017 年からは観光宿泊施設抑制プラン（PEUAT）により厳しい立地コントロールを行っている。持続可能な観光に向けた住民協議会（ABTS）も家賃の上昇抑制、住民の立ち退き回避などを目的に活動している。バルセロナは打開策こそ確立されていないがオーバーツーリズムに地域を挙げて取り組んでいる都市である。

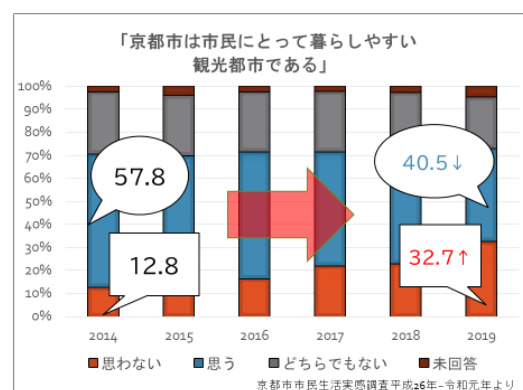
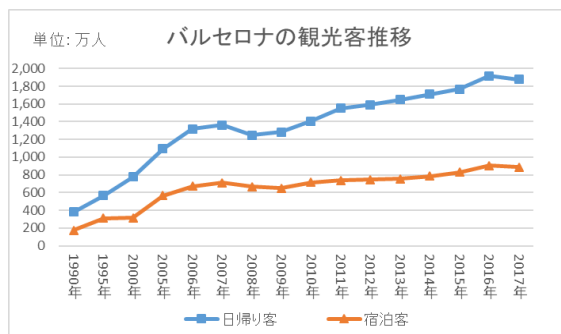
（2）京都市

京都市は 2001 年に、2010 年までに観光客 5000 万人達成を目標とする観光振興計画を策定した。同市はそれ以前から、景観条例や伝統的建造物群保存地区などで景観保存に注力しており、「京都ならではの」魅力づくりに地道に取り組む一方、国内外への積極的なプロモーション活動も功を奏し、2008 年には観光客数が 5000 万人を突破した。目標年より 2 年早い達成である。さらに、2013 年には「和食」がユネスコ無形文化遺産に登録されるなど、「京都ならではの」魅力は増大し、その後も観光客は増え続けた（図 2）。

宿泊施設が慢性的に不足する中、京都市は、民間によるホテル等の開発・整備を促し、2014 年策定の「観光振興計画 2020」では、2020 年までに外国人宿泊客数 300 万人を目標に掲げた。

しかし近年、観光地の混雑やゴミの投機、違法民泊といった問題が目立ち始めた。これに対して、京都市は 2016 年ごろから観光客を分散化させる方法を模索し、観光客分散部会を立ち上げるなどの組織づくりも行っているが、観光客急増に組織だって声を上げたバルセロナのような住民団体は見当たらない。

京都市の市民向けアンケート調査によると、「京都市は市民にとって暮らしやすい観光都市であるか」という質問に対して、「思わない」と答えた人の割合は 2014 年の 12.8%から上昇し続けており、2019 年には 32.7%にまで増えた（図 3）。京都市民の 3 人に 1 人が現状に不満を感じているのである。



3. 研究テーマの課題

私たちは、観光地の持続的な発展に欠かせない要素として次の 4 点が重要だと考えている。

- ①方針（ビジョン）づくり
- ②付加価値づくり
- ③活動を可能にするための組織づくり・人づくり
- ④持続性を確保するための条件づくり

このいずれかの要素が欠けることによって観光地の持続的発展が困難となり、オーバーツーリズムが発生してしまう可能性がある。持続的な観光発展を考えるうえで、この 4 つの観点を参考にしながら先の二つの都市を考察しよう。

バルセロナは、①方針づくりに関して言えば、オーバーツーリズムを深刻な問題として認識するようになってからは、その緩和に向けた動きを本格化した。2010 年からの観光 5 か年計画では、観光地の管理をメインテーマに掲げた。③の活動を可能にする組織づくり・人づくりについては、新しい市長を中心に、観光に関わるさまざまな関係者をメンバーとする組織づくりが進み、住民の観光政策への積極的な参画も確認できる。

一方、京都市は、計画を 2 年前倒しする形で 2008 年に観光客 5000 万人を達成した。その時点で、京都市が受け入れることができるキャパシティの面などを慎重に議論する必要があったと推察されるが、2010 年以降も、観光客数、とりわけ宿泊客

数の増加を狙い続けており、①方針づくりの面で問題があった。また、③活動を可能にする組織・人材づくりの面でも、京都市の観光振興やオーバーツーリズム対策組織はほぼ行政主体である。地域住民との連携不足により、分散化の取り組み内容の浸透率の低さや住民の反ツーリズムの感情も高まっている。

以上から京都市はオーバーツーリズム対策の明確な方針（ビジョン）づくりができておらず、住民との連携もないためオーバーツーリズム対策がなかなか進展しないと結論づけられるだろう。

4. 課題解決策（新たなビジネスモデル・理論など）

バルセロナは、宿泊施設への規制に踏み込んでいるが、今後は観光施設に対する人数制限といった規制も、観光客抑制の対策として有効となるだろう。そして京都市は、バルセロナの方針づくりや組織づくりを見習い住民目線での組織づくりが望まれる。さらには、これまで取り組んできた分散化によるオーバーツーリズム対策に加え、観光施設への人数制限、観光施設の滞在に対する観光税の導入など規制型の対策も導入する必要がある。関係者が連携し包括的な施策を展開することで、観光のマネジメントが可能になる。その結果、観光客の「質」が向上し、京都は、住民と観光客がともに満足できる、世界が憧れ、モデルとする観光都市へとさらなる発展を果たすだろう。

5. 研究・活動内容（アンケート調査、商品開発など）

- ・東本願寺・清水寺 朝観光視察（8月4日）
- ・京都市 MICE 推進室 ヒアリング調査（8月21日）
- ・伏見稲荷大社 朝観光視察（10月2日・13日）

6. 結果や今後の取り組み

今後の取り組みとして私たち大学生ができるオーバーツーリズム対策への取り組みを2つ提案する。

まず1つ目が、私たちが地元の住民の方々とこの地域をどうしたいのか、どのようにしてオーバーツーリズムに対して対策をしていくのかというところでは対話を重ね、その意見や案などを京都市に直接問いかけるということである。現在京都市に不足している、組織づくりや方針づくりに住民目線の考えが反映されやすくなる。

そして2つ目が、SNSを使った集中地域以外の魅力の発信である。これは京都市においては分散化の取り組み強化に繋がる。さらには私たち大学生が「観光客をもっと呼び寄せたい」「地域の魅力を知ってもらいたい」という声がある地域へ出向き、Instagram や Twitter など SNS を通して魅力を拡散することで観光振興ができる。しかし、ここには注意点がある。新たに観光地として発展を目指す地域ではオーバーツーリズム問題を発生させないために地域の特性やキャパシティを理解し状況によっては、早めの規制策が必要になることに十分注意したい。

7. 参考文献

- (1) 阿部大輔（2019）「オーバーツーリズムに苦悩する国際観光都市」『観光文化』第240号、pp. 8-14.
- (2) 京都市「京都市観光調査」2001年から2008年版
<https://www.city.kyoto.lg.jp/menu2/category/226-0-0-0-0-0-0-0-0-0-0.html>（2019/10/12 アクセス）.
- (3) 日本交通公社編著（2013）『観光地経営視点と実践』丸善出版.
- (4) Ajuntament de Barcelona, Informe activitat turística Barcelona 2016
https://ajuntament.barcelona.cat/turisme/sites/default/files/informe_activitat_turistica_barcelona_2016_0.pdf（2019/10/12 アクセス）
- (5) Ajuntament de Barcelona, PEUAT
<http://ajuntament.barcelona.cat/pla-allotjaments-turistics/en/>（2019/11/3 アクセス）
- (6) Harold Goodwin (2019). 9. Barcelona – crowding out the locals: a model for tourism management?. In Rachel Dodds, Richard Butler (Eds.), Overtourism: Issues, realities and solutions (pp. 125–138). Berlin, Boston: De Gruyter.
- (7) RESAS 地域経済分析システム
<https://resas.go.jp/#/1/01209>（2019/10/23 アクセス）
- (7) UNWTO(2018) 'Overtourism'? – Understanding and Managing Urban Tourism Growth beyond

●パワーポイント内に動画を使用されている場合、動画を使用しているスライドのページをご記入ください。

●発表時に使用する成果物（例、商品化した●●、店舗で配布したパンフレット、調査に使用したアンケート）

【企画シート作成上の注意】 ※「第 10 回 西日本インカレ（合同研究会）大会参加要項」も合わせてご確認のうえ、企画シートの作成を行ってください。

- ・本企画シートは審査の対象となり、予選会・本選の前に、審査を行っていただく大学教員・企業の方々に事前にお渡しいたします。
- ・本企画シートは、「日本語」で書かれたものとし、1 チーム・1 点提出してください。また、翌年 3 月に公開予定の「日経ビジネス電子版」にリンクされた特設サイトに掲載されます。
- ・本企画シートの項目に沿って、ご記入をお願いいたします。各項目に文字数制限はありませんが、1～7 以外の項目を追加することは「不可」とさせていただきます。
- ・本企画シートは、作成上の注意を含め、4 ページ以内に収めてください。事務局から審査員に渡す際は、A4 サイズでプリントし、4 ページ目までをお渡しします。
- ・大会参加申込み時点から、チーム編成の変更（チームの人数・交代など）は、「不可」とさせていただきます。ただし、チームメンバーの留学等やむを得ない事情でチーム編成に変更が生じる場合は、西日本インカレ事務局にご連絡ください。事務局より手続きについてご連絡をさせていただきます。なお、参加申込書提出時からのチーム名変更は「不可」とさせていただきます。
- ・商品写真、人物写真、音楽などを掲載・利用する場合、必ず著作権、版権の使用許諾を得てください。日経 BP 社・日経 BP マーケティングは一切の責任を負いません。
- ・書籍や新聞等の文献から引用した場合は、出典先（使用した文献のタイトル・著者名・発行所名・発行年月など）を明記してください。統計・図表・文書等を引用した場合も同様に明記してください。また、Web サイト上の資料を利用した場合は、URL とアクセスした日付を明記してください。
- ・発表時に使用する成果物がありましたらご記入ください。記入がない成果物は大会当日使用することができません。また記入いただいた内容について、事務局から代表者の方に確認をさせていただく場合がございます。
- ・電話番号や住所などの個人情報は記載しないでください。

↑ここまでを 4 ページ以内に収めて、提出してください↑